

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	5,752,514,888	5,740,728,853	11,786,035
		老人福祉事業収入	188,196,000	189,124,672	-928,672
		借入金利息補助金収入	57,061,409	56,911,068	150,341
		経常経費寄附金収入	240,000	300,000	-60,000
		受取利息配当金収入	25,023	20,405	4,618
		その他の収入	51,347,464	51,119,239	228,225
		事業活動収入計(1)	6,049,384,784	6,038,204,237	11,180,547
	支出	人件費支出	3,748,130,282	3,776,852,529	-28,722,247
		事業費支出	853,192,840	853,099,480	93,360
		事務費支出	695,582,036	690,365,371	5,216,665
		利用者負担軽減額	21,272,645	21,201,318	71,327
		支払利息支出	106,981,473	106,984,558	-3,085
		その他の支出	24,807,000	24,414,707	392,293
		流動資産評価損等による資金減少額	0	2,425,518	-2,425,518
事業活動支出計(2)	5,449,966,276	5,475,343,481	-25,377,205		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		599,418,508	562,860,756	36,557,752	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	32,722,117	34,263,667	-1,541,550
		施設整備等収入計(4)	32,722,117	34,263,667	-1,541,550
	支出	設備資金借入金元金償還支出	679,366,000	679,358,000	8,000
		固定資産取得支出	408,893,850	406,642,522	2,251,328
		施設整備等支出計(5)	1,088,259,850	1,086,000,522	2,259,328
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,055,537,733	-1,051,736,855	-3,800,878	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,236,013	12,239,998	-3,985
		その他の活動による収入	3,481,005	3,951,978	-470,973
		その他の活動収入計(7)	15,717,018	16,191,976	-474,958
	支出	積立資産支出	5,029,513	5,497,829	-468,316
		その他の活動による支出	3,111,258	167,150	2,944,108
		その他の活動支出計(8)	8,140,771	5,664,979	2,475,792
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,576,247	10,526,997	-2,950,750
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-448,542,978	-478,349,102	29,806,124	
前期末支払資金残高(12)		1,774,765,223	1,774,765,223	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,326,222,245	1,296,416,121	29,806,124	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	5,740,728,853	5,704,718,558	36,010,295
		老人福祉事業収益	183,627,672	178,552,672	5,075,000
		経常経費寄附金収益	300,000	210,000	90,000
		サービス活動収益計(1)	5,924,656,525	5,883,481,230	41,175,295
	費用	人件費	3,848,524,849	3,611,461,600	237,063,249
		事業費	840,860,310	782,769,079	58,091,231
		事務費	690,365,371	681,353,033	9,012,338
		利用者負担軽減額	21,201,318	23,318,104	-2,116,786
		減価償却費	664,838,030	654,507,558	10,330,472
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-189,853,764	-190,832,998	979,234
徴収不能引当金繰入		2,283,576	929,728	1,353,848	
サービス活動費用計(2)	5,878,219,690	5,563,506,104	314,713,586		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		46,436,835	319,975,126	-273,538,291	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	56,911,068	62,748,745	-5,837,677
		受取利息配当金収益	20,405	20,079	326
		その他のサービス活動外収益	51,119,239	54,372,268	-3,253,029
		サービス活動外収益計(4)	108,050,712	117,141,092	-9,090,380
	費用	支払利息	106,984,558	113,302,550	-6,317,992
		その他のサービス活動外費用	24,414,707	24,812,390	-397,683
		サービス活動外費用計(5)	131,399,265	138,114,940	-6,715,675
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-23,348,553	-20,973,848	-2,374,705
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		23,088,282	299,001,278	-275,912,996
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	34,263,667	59,571,867
特別収益計(8)			34,263,667	59,571,867	-25,308,200
費用		固定資産売却損・処分損	54,985	38,159,364	-38,104,379
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	-10,265,355	10,265,355
		国庫補助金等特別積立金積立額	34,263,667	59,571,867	-25,308,200
		その他の特別損失	205,216,101	0	205,216,101
特別費用計(9)	239,534,753	87,465,876	152,068,877		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-205,271,086	-27,894,009	-177,377,077	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-182,182,804	271,107,269	-453,290,073	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,578,331,408	4,307,224,139	271,107,269
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,396,148,604	4,578,331,408	-182,182,804
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,396,148,604	4,578,331,408	-182,182,804

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	2,556,391,402	2,991,532,712	-435,141,310	流 動 負 債	2,101,929,199	2,059,110,034	42,819,165
現 金 預 金	1,709,428,348	2,107,143,258	-397,714,910	短 期 運 営 資 金 借 入 金	947,000,000	947,000,000	0
事 業 未 収 金	816,669,582	848,873,371	-32,203,789	事 業 未 払 金	120,401,006	121,652,539	-1,251,533
未 収 補 助 金	14,718,642	17,821,260	-3,102,618	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	669,048,000	679,358,000	-10,310,000
未 収 収 益	11,760,161	13,334,622	-1,574,461	未 払 費 用	183,455,767	139,818,240	43,637,527
立 替 金	1,642,953	2,259,822	-616,869	預 り 金	583,643	732,728	-149,085
前 払 費 用	7,461,146	7,515,294	-54,148	職 員 預 り 金	13,824,338	12,995,397	828,941
仮 払 金	43	16,500	-16,457	賞 与 引 当 金	167,616,445	157,553,130	10,063,315
徴 収 不 能 引 当 金	-5,289,473	-5,431,415	141,942	固 定 負 債	8,091,042,743	8,500,007,807	-408,965,064
固 定 資 産	15,680,548,392	15,949,325,882	-268,777,490	設 備 資 金 借 入 金	7,332,785,000	8,001,833,000	-669,048,000
基 本 財 産	14,548,275,914	15,130,016,250	-581,740,336	退 職 給 付 引 当 金	692,732,601	425,907,495	266,825,106
土 地	4,726,503,361	4,726,503,361	0	長 期 預 り 金	65,525,142	72,267,312	-6,742,170
建 物	9,821,772,553	10,403,512,889	-581,740,336	負 債 の 部 合 計	10,192,971,942	10,559,117,841	-366,145,899
そ の 他 の 固 定 資 産	1,132,272,478	819,309,632	312,962,846				
土 地	272,434,690	181,734,690	90,700,000	純 資 産 の 部			
建 物	369,022,108	54,434,815	314,587,293	基 本 金	790,422,950	790,422,950	0
構 築 物	169,321,147	147,135,816	22,185,331	基 本 金	790,422,950	790,422,950	0
機 械 及 び 装 置	13,277,432	15,869,529	-2,592,097	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,857,396,298	3,012,986,395	-155,590,097
車 輛 運 搬 具	23,673,143	19,115,745	4,557,398	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,857,396,298	3,012,986,395	-155,590,097
器 具 及 び 備 品	102,161,797	105,661,203	-3,499,406	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	4,396,148,604	4,578,331,408	-182,182,804
建 設 仮 勘 定	0	201,358,657	-201,358,657	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	4,396,148,604	4,578,331,408	-182,182,804
権 利	322,560	322,560	0	(うち当期活動 増 減 差 額)	-182,182,804	271,107,269	-453,290,073
ソ フ ト ウ ェ ア	1,456,019	2,546,038	-1,090,019				
長 期 預 り 金 積 立 資 産	65,525,143	72,267,312	-6,742,169				
差 入 保 証 金	4,595,020	4,595,020	0				
長 期 前 払 費 用	10,047,089	13,831,917	-3,784,828				
そ の 他 の 固 定 資 産	100,436,330	436,330	100,000,000	純 資 産 の 部 合 計	8,043,967,852	8,381,740,753	-337,772,901
資 産 の 部 合 計	18,236,939,794	18,940,858,594	-703,918,800	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	18,236,939,794	18,940,858,594	-703,918,800

現況報告書（令和3年4月1日現在）

別紙 1

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 40 福岡県	(2)市町村区分 130 福岡市	(3)所轄庁区分 40000	(4)法人番号 4290005003305	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 怡土福祉会					
(8)主たる事務所の住所 福岡県 福岡市 西区大字徳永1065-1					
(9)主たる事務所の電話番号 092-807-7576	(10)主たる事務所のFAX番号 092-807-7579	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 福岡県 糸島市 大字池田字大日川原382-1					
(13)法人のホームページ http://itofukushikai.com	(14)法人のメールアドレス itofukusi@eagle.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成9年9月16日	(16)法人の設立登記年月日 平成9年9月17日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	140,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
徳田恵一	無	H29.4.1 ~ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	1
齋藤充生	医師	H29.4.1 ~ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	1
脇山正敏	会社員	H29.4.1 ~ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	1
青木榮子	保育士	H29.4.1 ~ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	1
青木サカエ	無	H29.4.1 ~ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	1
重松繁久	自営業	H29.4.1 ~ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	1
石橋清彦	高等学校クラブ顧問	H29.4.1 ~ 令和4年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	15,080,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
坂本道男	1 理事長	平成9年9月16日	1 常勤	令和1年6月24日	医師	2 無
	R1.6.24 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	3
坂本憲子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日	会社役員	2 無
	R1.6.24 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	4 その他		1 有	4 いずれも支給なし	3
田中瑞年	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月24日	法人統括部長	2 無
	R1.6.24 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給	3
田中美津子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日	医師	2 無
	R1.6.24 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	3
平山貞吉	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月24日	無	2 無
	R1.6.24 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給	3
佐々木健一郎	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月24日	ケアハウス怡土施設長	2 無
	R1.6.24 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小中友恵	税理士	2 無	令和1年6月24日
	R1.6.24 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	
神前悦典	元社会福祉法人職員	2 無	令和1年6月24日
	R1.6.24 ~ 令和2年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
如水監査法人	4,950,000	2 無	如水監査法人	4,950,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.5
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	674	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	77
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	34.7

現況報告書（令和3年4月1日現在）

別紙 1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月24日	7				令和元年度事業実績報告について、令和元年度決算及び監事監査報告について
令和3年2月9日	7				定款変更について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月6日	6	2	令和元年度事業報告について、令和元年度決算及び監事監査報告について、評議員会の決議の省略について
令和3年2月5日	6	2	評議員会の招集事項について
令和3年3月13日	6	2	令和3年度事業計画及び予算について、令和2年度補正予算について、学校債による運用について、就業規則・給与規程の改正について、パワーハラスメント防止に関する規程の制定について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小中友恵 神前悦典
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
010	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
			福岡県	福岡市西区	大字徳永1065-1		3 自己所有	3 自己所有	平成13年10月1日	0	0
		ア建設費	平成13年10月1日		10,450,698	0	0	10,450,698	264,950		
020	ケアハウス瑞梅苑	01030301	軽費老人ホーム				ケアハウス瑞梅苑				
			福岡県	糸島市	池田382-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年9月1日	50	16,485
		ア建設費	平成10年9月1日		76,931,681	282,098,000	237,200,000	596,229,681	3,234,780		
030	ケアハウス怡土	01030301	軽費老人ホーム				ケアハウス怡土				
			福岡県	福岡市西区	大字徳永1065-1		3 自己所有	3 自己所有	平成13年10月1日	50	17,969
		ア建設費	平成13年10月1日		75,518,504	323,436,000	206,300,000	605,254,504	2,654,900		
040	グループホーム怡土	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホーム怡土				
			福岡県	福岡市西区	大字徳永1065-1		3 自己所有	3 自己所有	平成13年10月1日	9	3,210
		ア建設費	平成13年10月1日		14,633,301	34,650,000	0	49,283,301	301,700		
介護老人福		01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				介護老人福祉施設くぬぎ台				

現況報告書（令和3年4月1日現在）

別紙 1

050	介護老人福祉施設くぬぎ台	神奈川県 横浜市保土ヶ谷区 川島町1363-1	3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月1日	160	57,637		
		ア建設費 平成17年10月1日 43,977,110 582,747,800	1,396,300,000	2,023,024,910	5,719.120				
050	介護老人福祉施設くぬぎ台	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	短期入所生活介護くぬぎ台						
		神奈川県 横浜市保土ヶ谷区 川島町1363-1	3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月1日	20	4,366		
060	介護老人福祉施設池辺	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	介護老人福祉施設池辺						
		神奈川県 横浜市都筑区 池辺町2194	3 自己所有	3 自己所有	平成19年1月1日	170	61,255		
060	介護老人福祉施設池辺	ア建設費 平成19年1月1日 11,016,519 667,104,000	1,654,000,000	2,332,120,519	9,345.360				
		イ大規模修繕							
060	介護老人福祉施設池辺	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	短期入所生活介護池辺						
		神奈川県 横浜市都筑区 池辺町2194	3 自己所有	3 自己所有	平成19年1月1日	34	10,484		
070	介護老人福祉施設北八朔	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	介護老人福祉施設北八朔						
		神奈川県 横浜市緑区 北八朔町1813-1	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	185	65,514		
070	介護老人福祉施設北八朔	ア建設費 平成19年4月1日 40,151,810 696,414,400	1,872,300,000	2,608,866,210	9,237.660				
		イ大規模修繕							
070	介護老人福祉施設北八朔	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	短期入所生活介護北八朔						
		神奈川県 横浜市緑区 北八朔町1813-1	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	15	3,477		
080	介護老人福祉施設新吉田	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	介護老人福祉施設新吉田						
		神奈川県 横浜市港北区 新吉田町5728-1	3 自己所有	3 自己所有	平成21年5月1日	200	71,399		
080	介護老人福祉施設新吉田	ア建設費 平成21年5月1日 150,115,730 816,640,000	2,318,700,000	3,285,455,730	10,804.570				
		イ大規模修繕							
080	介護老人福祉施設新吉田	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	短期入所生活介護新吉田						
		神奈川県 横浜市港北区 新吉田町5728-1	3 自己所有	3 自己所有	平成21年5月1日	20	6,830		
090	介護老人福祉施設アイランドシティ	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	介護老人福祉施設アイランドシティ						
		福岡県 福岡市東区 香椎照葉3-4-3	3 自己所有	3 自己所有	平成22年10月1日	100	35,852		
090	介護老人福祉施設アイランドシティ	ア建設費 平成22年10月1日 65,178,705 339,716,000	681,498,000	1,086,392,705	5,167.310				
		イ大規模修繕							
100	地域密着型介護老人福祉施設照葉	01030201 特別養護老人ホーム（地域密着型）	地域密着型介護老人福祉施設照葉						
		福岡県 福岡市東区 香椎照葉3-4-3	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	29	10,462		
100	地域密着型介護老人福祉施設照葉	ア建設費 平成25年4月1日 20,519,300 121,500,000	348,700,000	490,719,300	2,900.040				
		イ大規模修繕							
100	地域密着型介護老人福祉施設照葉	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	短期入所生活介護照葉						
		福岡県 福岡市東区 香椎照葉3-4-3	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	11	1,811		
110	グループホーム照葉	02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム照葉						
		福岡県 福岡市東区 香椎照葉3-4-3	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	18	6,549		
110	グループホーム照葉	ア建設費 平成25年4月1日 23,573,120 0	140,000,000	163,573,120					
		イ大規模修繕							
120	介護老人福祉施設下山門	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	介護老人福祉施設下山門						
		福岡県 福岡市西区 下山門4-6-1	3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	100	35,777		
120	介護老人福祉施設下山門	ア建設費 平成25年9月1日 80,621,200 355,500,000	836,000,000	1,272,121,200	5,451.480				
		イ大規模修繕							
120	介護老人福祉施設下山門	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	短期入所生活介護下山門						
		福岡県 福岡市西区 下山門4-6-1	3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	10	2,124		
130	介護老人福祉施設高取	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	介護老人福祉施設高取						
		福岡県 福岡市早良区 昭代2-14-11	3 自己所有	3 自己所有	平成29年2月1日	100	3,610		
130	介護老人福祉施設高取	ア建設費 平成29年2月1日 281,617,000 355,500,000	1,058,000,000	1,695,117,000					
		イ大規模修繕							
130	介護老人福祉施設高取	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	短期入所生活介護高取						
		福岡県 福岡市早良区 昭代2-14-11	3 自己所有	3 自己所有	平成29年2月1日	10	0		
140	グループホーム今宿	02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム今宿						
		福岡県 福岡市西区 今宿東1丁目30-52	3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	18	0		
140	グループホーム今宿	ア建設費 平成29年4月1日 51,991,000 0	180,000,000	231,991,000	709.370				
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員		⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		③事業所の所在地	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)
200	登録研修機関	03321401	その他所轄庁が認めた事業	登録研修機関	福岡県 福岡市東区 香椎照葉3-4-3	3 自己所有	3 自己所有	平成25年7月1日	8	0						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員		⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		③事業所の所在地	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)

現況報告書（令和3年4月1日現在）

別紙 1

※	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤ (既存事業の利用料の減額・免除)	低所得者に対する利用者負担軽減事業	福岡県福岡市・神奈川県横浜市
	介護保険サービスによる低所得者に対する利用者負担軽減	
地域における公益的な取組⑨ (その他)	登録研修機関 (喀痰吸引等研修)	福岡県福岡市・神奈川県横浜市
	喀痰吸引等研修事業	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	4,326,560,745
②施設・設備に係る公費 (円)	91,174,735
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	2,236,705,555
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

職場環境要件の提示について

見える化要件に基づき、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を下記に掲示します。

<p>資質の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> ・働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する者への実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む) <input type="checkbox"/> ・研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 <input type="checkbox"/> ・小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 <input type="checkbox"/> ・キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る) <input type="checkbox"/> ・その他()
<p>労働環境・処遇の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ・新人介護職員の早期離職のためのエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等導入 <input type="checkbox"/> ・雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実 <input type="checkbox"/> ・ICT活用(ケア内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすることを含む)による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化 <input type="checkbox"/> ・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入 <input type="checkbox"/> ・子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備 <input type="checkbox"/> ・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善 <input checked="" type="checkbox"/> ・事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化 <input checked="" type="checkbox"/> ・健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備 <input type="checkbox"/> ・その他()
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ・介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化 <input type="checkbox"/> ・中途採用者(他産業とからの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの介慮、短時間正規職員制度の導入等) <input checked="" type="checkbox"/> ・障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮 <input type="checkbox"/> ・地域の児童・生徒た住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上 <input checked="" type="checkbox"/> ・非正規職員から正規職員への転換 <input type="checkbox"/> ・職員の増員による業務負担の軽減 <input type="checkbox"/> ・その他()

見える化要件とは賃金以外の処遇改善に関する具体的な取組み内容を外部から見える形で公表することを意味します。